

令和4年度

越前市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 1 6 1 号
令和 5 年 8 月 1 日

越前市長 山 田 賢 一 様

越前市監査委員 田 中 英 夫

同 田 中 希 世 子

同 川 崎 俊 之

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 水道事業会計	1
(1) 事業の概要	1
(2) 予算執行状況	2
(3) 経営状況	3
(4) 是正改善を要する事項	1 0
(5) むすび	1 1
(6) 審査資料	1 2
2 工業用水道事業会計	2 0
(1) 事業の概要	2 0
(2) 予算執行状況	2 0
(3) 経営状況	2 1
(4) 是正改善を要する事項	2 7
(5) むすび	2 7
(6) 審査資料	2 8
3 下水道事業会計	3 8
(1) 事業の概要	3 8
(2) 予算執行状況	3 8
(3) 経営状況	3 9
(4) 是正改善を要する事項	4 5
(5) むすび	4 5
(6) 審査資料	4 7

注 記

1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切捨てた。ただし、積算は円単位で求めている。

従って、表の差額又は合計額と内訳とが一致しない場合がある。

2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。

4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

5 「-」は、該当数値のないものである。

令和4年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 越前市水道事業会計決算
- 令和4年度 越前市工業用水道事業会計決算
- 令和4年度 越前市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月10日から令和5年8月1日まで

第3 審査の方法

審査は、地方公営企業法等関係法令に基づいて決算書及び財務諸表等が作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿及び証書類との照合並びに関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳簿、証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成28年度に策定した「越前市水道ビジョン」に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取り組んだ結果、本年度の越前市水道事業は、給水栓数34,979栓、給水人口78,545人となり、計画給水人口83,948人(厚労省への届出書による平成28年度推計値)に対する普及率は、93.6%となった。また、有収率は、95.1%となり、前年度比0.1ポイント減少したがほぼ横ばいであった。

収益的収支(税抜)では、事業収益が19億8,142万円、事業費用が17億5,426万円となり、純利益は、前年度比2,169万円(△8.7%)減の2億2,716万円となった。

一方、資本的収支(税込)では、収入3億8,399万円、支出6億9,869万円となり、差引不足額3億1,470万円については、建設改良積立金取崩額、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。また、企業債の年度末未償還残高は、14億8,083万円となった。

建設改良事業費及び拡張事業費(税込)は5億1,239万円で、第5次拡張事業として広瀬第1送水ポンプ場建設に着手した。建設改良事業では、北陸新幹線関連等公共事業に係る水道管布設工事等を施工したほか、水道水の安定供給に努めるため、水道施設のポンプ設備の更新を行う一方、事故や災害などの危機に強い水道システム構築のため老朽管更新3,366mを行った。これらの事業により、本年度末における本支管の総延長は、783.8kmとなった。

なお、本年度は、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者の経済的な負担軽減を図ることを目的に、2か月分の水道基本料金(2月及び3月請求分)の減免を実施している。この減免相当額については、越前市一般会計から補填されているが営業外収益となるため、経営成績等に影響が見られた。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,121,216	2,151,466	100.0	101.4
(1) 営業収益	1,852,822	1,875,179	87.2	101.2
(2) 営業外収益	263,062	270,964	12.6	103.0
(3) 特別利益	5,332	5,322	0.2	99.8

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,033,605	1,878,893	100.0	92.4
(1) 営業費用	1,944,145	1,823,727	97.1	93.8
(2) 営業外費用	82,960	54,927	2.9	66.2
(3) 特別損失	1,500	238	0.0	15.9
(4) 予備費	5,000	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 21 億 2,121 万円に対し決算額が 21 億 5,146 万円で、前年度比 9,287 万円減少した。これは、事業収益のうち、営業収益である給水収益の減収が主な要因である。

一方、収益的支出は、予算現額 20 億 3,360 万円に対し決算額が 18 億 7,889 万円で、前年度比 6,056 万円減少した。支出の内訳としては、事業費用のうち、原水及び浄水費が 54.9%を占め、その 87.7%は県水受水費である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	602,584	383,990	100.0	63.7
(1) 出資金	43,124	43,123	11.2	100.0
(2) 他会計負担金	34,223	22,664	5.9	66.2
(3) 工事負担金	113,740	51,004	13.3	44.8
(4) 企業債	154,000	9,700	2.5	6.3
(5) 他会計貸付金返還金	256,250	256,250	66.7	100.0
(6) 固定資産売却代金	1,247	1,247	0.3	100.1

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	1,178,345	698,699	100.0	59.3
(1)建設改良費	839,661	503,973	72.1	60.0
(2)拡張費	152,379	8,421	1.2	5.5
(3)償還元金	186,305	186,304	26.7	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 6 億 258 万円に対し決算額が 3 億 8,399 万円で、執行率 63.7%となった。資本的支出は、予算現額 11 億 7,834 万円に対し決算額が 6 億 9,869 万円で、執行率 59.3%となった。この執行率低減の理由は、第 5 次拡張事業の白山簡水統合に伴う送水ポンプ場建設関連工事等の繰越による。また、収支の不足額 3 億 1,470 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,816 万円、建設改良積立金取崩額 2 億 3,600 万円、過年度分損益勘定留保資金 4,054 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定に係る「建設改良繰越」総額 3 億 5,864 万円の内訳は、第 5 次拡張事業に伴う工事費 1 億 2,215 万円、老朽管更新工事費 1 億 1,379 万円、公共事業関連工事費 8,643 万円、施設関連工事費 3,625 万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 3)のとおりで、総収益は、前年度比 7,907 万円(△3.8%)減の 19 億 8,142 万円、総費用は、前年度比 5,737 万円(△3.2%)減の 17 億 5,426 万円で、当年度純利益は、前年度比 2,169 万円(△8.7%)減の 2 億 2,716 万円の黒字決算となった。

総収益の主なものは、営業収益で、給水収益が前年度比 1 億 4,290 万円(△8.4%)減の 15 億 4,999 万円であり、営業外収益で、長期前受金戻入 1 億 7,405 万円、補助金 8,570 万円である。

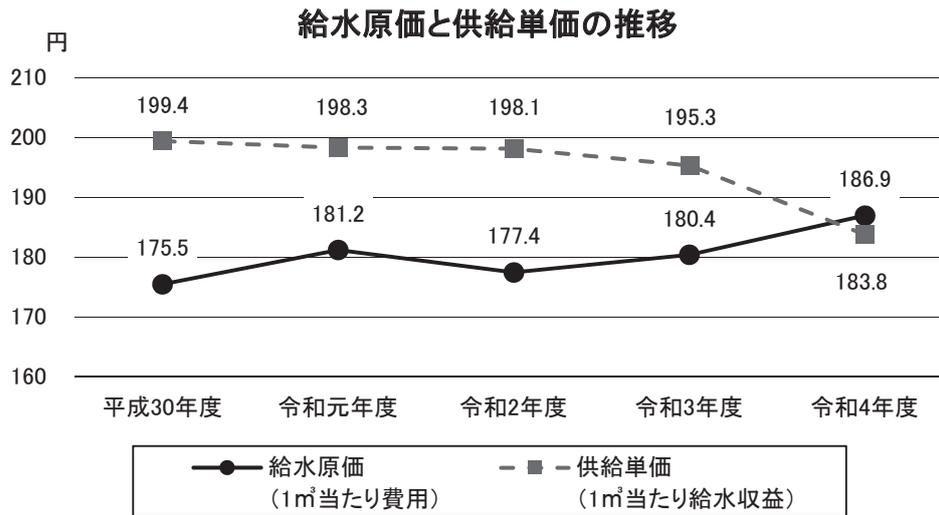
給水収益の減収については、「(1)事業の概要」でも述べたが、市民や市内事業者に対して実施した 2 か月分の水道基本料金の減免が要因の一つである。なお、越前市一般会計が負担した減免相当額は営業外収益の補助金に含まれる。

この他の要因としては、給水人口の減少が考えられる。業務実績表(別表 1)をみると、給水人口が前年度比 1,462 人(△1.8%)減少し、総有収水量も同様に 233,270 m³(△2.7%)減少している。

総費用の主なものは、営業費用で、原水及び浄水費(県水受水費 8 億 2,272 万円を含む。)が前年度比 420 万円(0.5%)増の 9 億 3,819 万円、配水及び給水費 1 億 4,491 万円、減価償却費 4 億 9,062 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費 2,977 万円である。

また、給水原価・供給単価比較表(別表 2)をみると、給水原価は、前年度比 6.5 円増の 186.9 円/m³になり、供給単価は、前年度比 11.5 円減の 183.8 円/m³となった。給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率をみると 98.3%で、100%を下回っており、給水にかかる費用が給水収益以外の他の収入で賄われていることを意味している。

これは、先ほど述べた給水収益の減収理由によるところが大きく、減免相当額の補填財源が営業外収益となったことが主な要因である。



《参考》 県内9市の給水原価と供給単価の状況 (単位:円)

区分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
給水原価	119.62	144.27	198.52	168.66	330.63	156.84	92.46	125.73	180.39
供給単価	137.60	127.04	161.35	145.66	227.24	139.52	98.44	150.61	195.31

(給水原価は、福井県 HP「市町等公営企業の経営比較分析表(令和3年度決算)」による。)

(供給単価は、令和3年度各市水道事業会計決算書より転記又は算出(給水収益/年間総有収水量))

水道事業の経済性を評価するための経営比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分	算式	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.9	113.7	111.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.7	117.5	111.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	99.7	109.0	99.7

いずれの比率も収益と費用との割合で、営業活動の能率を表し、値が大きいほど良好といえる。

総収支比率は前年度と比較して0.8ポイント、経常収支比率は前年度と比較して4.8ポイント低くなったものの、100%を上回り、さらに全国平均をも上回っており、良好といえる。

営業収支比率は9.3ポイント低くなったものの、前述の減免による営業収益の減少を勘案すると、良好な数値といえる。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水状況

本年度の受水量及び受水費(税抜)は、次表のとおりである。前年度と比較して、1日当たりの責任受水量が変わらないにもかかわらず、年間受水量が増加している理由は、令和5年1月末寒波による凍結後の漏水や融雪利用により配水能力を超える恐れがあったため、鯖江市受水分から融通を受けたことによる。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1日当たりの責任受水量 (m ³)	25,000	25,000	0
年間受水量 (m ³)	9,141,416	9,125,000	16,416
年間受水費 (千円)	822,727	821,250	1,477

なお、現行水道料金(令和3年10月改定)は、次表のとおりである。

(単位:円 税抜)

項 目		水道料金							
基本料金	口径区分 (mm)	φ13	φ20	φ25	φ40	φ50	φ75	φ100	φ150
		(5 m ³ の基本水量有)							
	単価	840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6~10 m ³) φ13・φ20	40	第2区分 (11~30 m ³)	180	第3区分 (31~100 m ³)	240	第4区分 (101 m ³ ~)	260
		(1~5 m ³) φ25以上	40						
		(6~10 m ³) φ25以上	60						

《参考》 φ13で120 m³/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

$$\text{基本料金 } 840 \text{ 円} + 40 \text{ 円} \times 5 \text{ m}^3 + 180 \text{ 円} \times 20 \text{ m}^3 + 240 \text{ 円} \times 70 \text{ m}^3 + 260 \text{ 円} \times 20 \text{ m}^3 = 26,640 \text{ 円}$$

《参考》 県内9市水道料金比較表(一般家庭用 φ13 mm)

(単位:円 税抜)

区 分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,050	2,200	2,950	2,600	3,270	2,350	2,020	2,340	2,840
40 m ³ /月	4,680	4,800	6,250	5,400	7,470	4,900	4,180	4,720	7,040

(ウ) その他の経営状況

(A) 施設の利用状況

配水能力は、自己水源量 21,220 m³/日と県水受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日である。なお、1日平均配水量は 24,299 m³、1日最大配水量は 38,300 m³(令和5年1月27日)となった。

(単位:%)

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	全国平均 (令和 3 年度)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	52.6	54.0	△1.4	59.4
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	63.4	80.4	△17.0	87.9
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	82.9	67.2	15.7	67.6

施設の利用状況に係る分析指標を算出すると、施設利用率は、前年度比 1.4 ポイント減の 52.6%で、全国平均の 59.4%を 6.8 ポイント下回った。

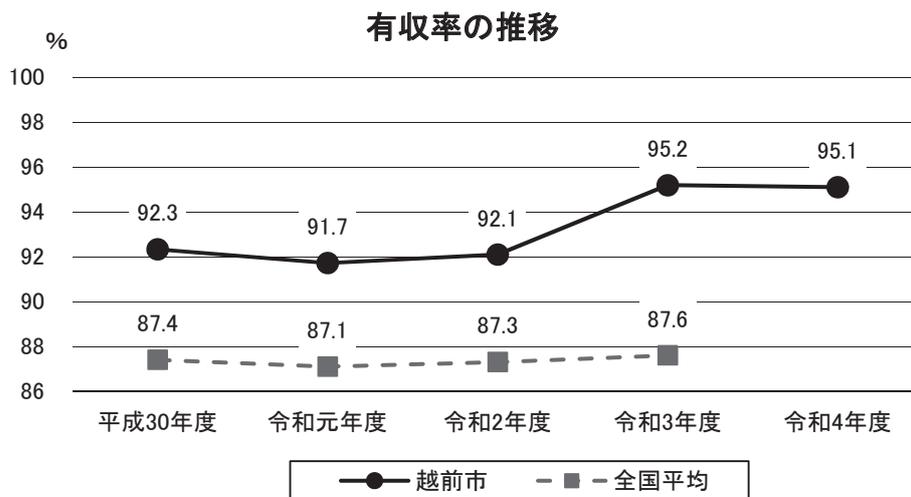
また、1 日最大配水量が前年度より 7,262 m³ (23.4%) 増加したことにより、負荷率は、前年度比 17.0 ポイント減の 63.4%で、全国平均 87.9%を 24.5 ポイント下回り、最大稼働率は、前年度比 15.7 ポイント増の 82.9%で、全国平均の 67.6%を 15.3 ポイント上回った。

なお、1 日最大配水量は積雪による融雪の影響を受けるため、負荷率及び最大稼働率は気象条件等により大きく左右される。

(B) 有収率

本年度の有収率(年間の総配水量に対して総有収水量の割合)は、前年度比 0.1 ポイント低下して、95.1%となった。漏水調査については、令和 3 年度から水道施設運転管理業務包括委託に追加しており、水道施設維持管理業者と漏水調査業者の連携が図られ、効率的な調査体制となったことから、前年度に改善された有収率を本年度は維持した形である。

なお、本年度の年間配水量から年間有収水量を差し引いた無収水量は、前年度比 3,585 m³減の 43 万 4,592 m³となっている。有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



(C) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、5,837 万円となり、経営分析表(別表 5)をみると、職員給与費対料金収入比率は 3.8%で、前年度比 0.6 ポイントの増となった。また、給水原価・供給単価比較表(別表 2)をみると、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は 3.7%で、前年度比 0.2 ポイント増加している。

次に、人件費の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	全国平均 (令和 3 年度)
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,297	6,051	1,246	6,580
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	212,846	204,634	8,212	75,101
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	3.4	3.0	0.4	8.8

損益勘定職員数は 1 人減少して 8 人となった。

平均給与は前年度比 124 万円増の 729 万円となり、職員 1 人当たりの営業収益を表す労働生産性は、前年度比 821 万円増の 2 億 1,284 万円となった。

営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、前年度比 0.4 ポイント増加し 3.4%となったが、減免等による給水収益の減少が影響している。

なお、職員 1 人当たり給水量及び給水人口は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	全国平均 (令和 3 年度)
職員 1 人当たり 給水量(千 m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,054,298	963,072	91,226	415,557
職員 1 人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	9,818	8,890	928	3,746

(D) 給水停止等の状況は、次表のとおりである。

本年度滞納に係る催告書を 2,126 件発行し、そのうち 148 件の給水停止を行った。

(単位:件)

区 分	催告書	予告書	給水停止
令和 2 年度	1,880	1,142	61
令和 3 年度	2,208	1,096	132
令和 4 年度	2,126	1,303	148

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

資産合計135億91万円のうち固定資産は、前年度比5,658万円減の109億3,272万円となり、流動資産は、前年度比6,385万円増の25億6,819万円となった。下水道事業会計への貸付金の次年度返還分5,625万円を長期貸付金から短期貸付金に振り替えたことが主な要因である。

なお、現金預金は20億3,510万円となった。

一方、負債合計は、前年度比2億6,302万円減の53億2,688万円となり、資本合計は、前年度比2億7,028万円増の81億7,403万円となった。

(イ) 企業債の状況

本年度の借り入れ970万円に対し、償還額1億8,630万円により、年度末残高は、前年度比1億7,660万円減の14億8,083万円となった。

企業債の推移

(単位:千円)

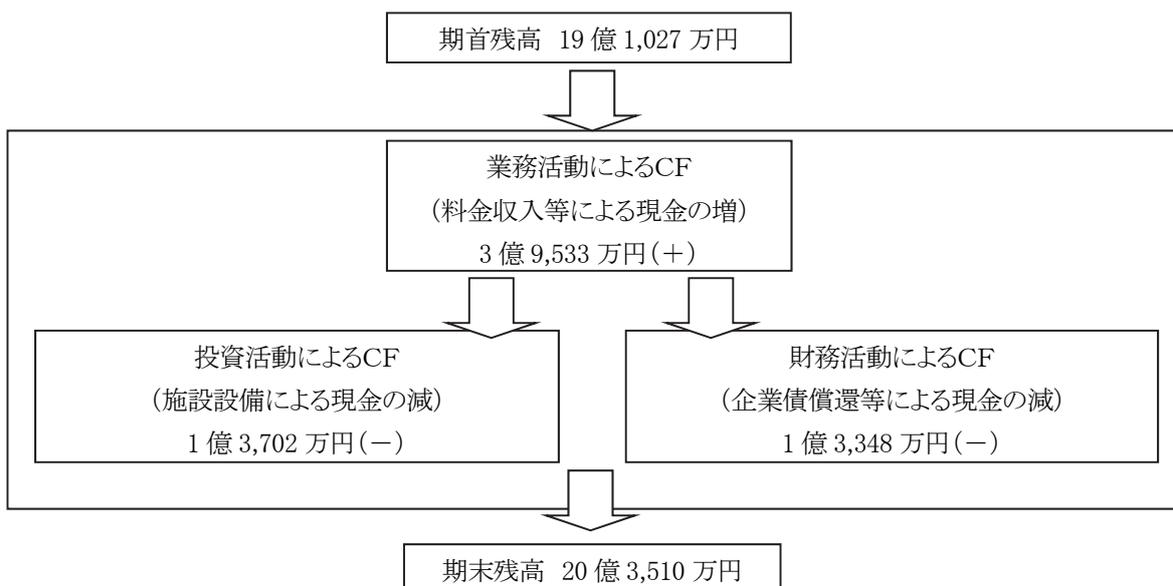
区 分	借入額	償還額	年度末残高
平成30年度	3,600	173,685	2,180,710
令和元年度	0	169,798	2,010,912
令和2年度	0	174,656	1,836,255
令和3年度	0	178,819	1,657,436
令和4年度	9,700	186,304	1,480,832

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和4年度水道事業キャッシュフロー(CF)概況



本年度期首残高は、19億1,027万円で、業務活動によるCFは3億9,533万円のプラス、投資活動によるCFは1億3,702万円のマイナス、財務活動によるCFは1億3,348万円のマイナスとなり、年度内に1億2,483万円増加し、期末においての残高は20億3,510万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	全国平均 (令和3年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	637.4	583.8	53.6	354.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.8	84.3	1.5	72.5
固定資産対長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.5	84.1	△0.6	89.9

流動比率 637.4%は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、前年度比 53.6 ポイント増加した。

自己資本構成比率 85.8%は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 1.5 ポイント向上した。

固定資産対長期資本比率 83.5%は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益の推移

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
当年度純利益	375,463	298,049	317,787	248,862	227,166

(カ) 建設事業費の推移

(単位:千円)

区 分	令和 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
建設改良費+拡張費	610,119	571,169	493,284	636,767	512,394

(キ) 管路の耐震化率

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
管路総延長(m) A	775,903	777,981	779,671	781,318	783,832
耐震管延長(m) B	42,322	48,369	53,368	59,586	62,944
耐震化率(%) B/A	5.5	6.2	6.8	7.6	8.0

(4) 是正改善を要する事項

令和 4 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・本年度は、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者の経済的な負担軽減を図ることを目的に、2か月分の水道基本料金(2月及び3月請求分)の減免を実施している。この減免相当額については、越前市一般会計から補填されているが営業外収益となるため、経営分析指標等において影響が見られた。
- ・経営状況をみると、収益では、水道基本料金の減免等で、給水収益が1億4,290万円減となったものの、総収益では19億8,142万円となり、前年度比7,907万円の減であるのは、減免相当額7,757万円を補助金として営業外収益で受けているからである。他方、費用では、特別損失の固定資産売却損の皆減等により、総費用は前年度比5,737万円減の17億5,426万円となり、純利益は、前年度比2,169万円減の2億2,716万円となった。
- ・キャッシュ・フローについては、期首残高19億1,027万円に対し、期末残高20億3,510万円となり1億2,483万円増加しており、健全な経営に努めていると判断される。
- ・有収率は、上水道事業に係る最も重要な指標の一つであるが、0.1ポイント低下し95.1%となった。これは、漏水調査業務を令和3年度から水道施設運転管理業務包括委託に追加したことで、水道施設維持管理業者と漏水調査業者の連携が図られ、漏水個所の特定に繋がったことにより改善された数値を本年度は維持したといえる。なお、無収水量43万 m^3 を本年度の給水原価にて換算すると、8,000万円余りになる。効率的経営の重要性に鑑み、「越前市水道ビジョン」にある令和7年度有収率目標値94.5%が確実なものとなるよう、有収率のさらなる向上に努められたい。
- ・財務状況をみると、流動比率637.4%、自己資本構成比率85.8%、固定資産対長期資本比率83.5%と、それぞれ良好な状態と判断される。
- ・県水受水については、給水原価に係る費用に占める割合が依然として高い。今後も水道料金の市民負担軽減に努められたい。他方、25,000 m^3 /日の責任受水量や、令和5年1月末寒波による凍結後の漏水や融雪利用により配水能力を超える恐れがあったことについて、市民に理解と協力をお願いしていくうえで重要であるため、情報発信していく必要がある。
- ・今後も安全で安心な水道水を安定供給していくには、施設や管路の適切な更新が必要である。人口減少に伴い、これまでのような水需要の増加による料金収入の増加が見込み難い状況ではあるが、水道施設更新計画に基づいて必要な財源を確保し、老朽化対策に着実に取り組み、持続可能な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備 考
				%	
総 人 口 (人)	80,337	81,799	△ 1,462	△ 1.8	年度末現在(住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	83,948	83,948	0	-	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	78,545	80,007	△ 1,462	△ 1.8	年度末現在 ※
普 及 率 (%)	93.6	95.3	△ 1.7	△ 1.8	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	34,979	34,930	49	0.1	年度末現在
総 配 水 量 (m ³)	8,868,974	9,105,829	△ 236,855	△ 2.6	
総 有 収 水 量 (m ³)	8,434,382	8,667,652	△ 233,270	△ 2.7	
有 収 率 (%)	95.1	95.2	△ 0.1	△ 0.1	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	783,832.4	781,318.0	2,514.4	0.3	年度末現在
職 員 数 (人)	10	11	△ 1	△ 9.1	年度末現在
給 水 原 価 (円) (1m ³ あたり費用)	186.9	180.4	6.6	3.6	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯工事費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
供 給 単 価 (円) (1m ³ あたり給水収益)	183.8	195.3	△ 11.5	△ 5.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

※ 給水人口は、前年度の給水人口に住民基本台帳の登録増減数を加えた数値

給水原価・供給単価比較表

別表2

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決 算 額(千円)	構 成 比(%)	決 算 額(千円)	構 成 比(%)
給水収益 (A)	1,549,991	-	1,692,901	-
給水原価に係る費用 (B)	1,576,753	100.0	1,563,538	100.0
人 件 費	58,374	3.7	54,460	3.5
委 託 料	181,033	11.5	176,780	11.3
修 繕 費	90,629	5.7	81,045	5.2
減 価 償 却 費	490,628	31.1	483,889	30.9
資 産 減 耗 費	9,235	0.6	24,823	1.6
支 払 利 息	29,770	1.9	34,433	2.2
受 水 費	822,727	52.2	821,250	52.5
長 期 前 受 金 戻 入	△ 174,055	△ 11.0	△ 170,867	△ 10.9
そ の 他	68,412	4.3	57,725	3.7
差引 (A) - (B)	△ 26,762	-	129,363	-
供給単価(円/㎡) (C)	183.8		195.3	
給水原価(円/㎡) (D)	186.9		180.4	
人 件 費	6.9		6.3	
委 託 料	21.5		20.4	
修 繕 費	10.7		9.4	
減 価 償 却 費	58.2		55.8	
資 産 減 耗 費	1.1		2.9	
支 払 利 息	3.5		4.0	
受 水 費	97.5		94.7	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 20.6		△ 19.7	
そ の 他	8.1		6.7	
差引(円/㎡) (C) - (D)	△ 3.1		14.9	
料金回収率(%) (C)/(D)	98.3		108.3	
総有収水量(㎡)	8,434,382		8,667,652	

比較損益

別表3

区 分	借		方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	構成比		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	1,710,394	1,709,805	97.5	94.5	589	0.0
(1)原水及び浄水費	938,199	933,996	53.5	51.6	4,203	0.5
(2)配水及び給水費	144,913	130,192	8.3	7.2	14,720	11.3
(3)受託工事費	3,236	19,601	0.2	1.1	△ 16,365	△ 83.5
(4)総係費	40,947	28,873	2.3	1.6	12,073	41.8
(5)業務費	83,233	88,427	4.7	4.9	△ 5,193	△ 5.9
(6)減価償却費	490,628	483,889	28.0	26.7	6,739	1.4
(7)資産減耗費	9,235	24,823	0.5	1.4	△ 15,588	△ 62.8
2. 営業外費用	43,650	44,202	2.5	2.4	△ 551	△ 1.2
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	29,770	34,433	1.7	1.9	△ 4,663	△ 13.5
(2)消費税関係雑支出	13,880	9,768	0.8	0.5	4,111	42.1
3. 特別損失	216	57,628	0.0	3.1	△ 57,412	△ 99.6
(1)過年度損益修正損	216	629	0.0	0.0	△ 412	△ 65.6
(2)固定資産売却損	0	56,999	-	3.1	△ 56,999	皆減
費用計	1,754,261	1,811,636	100.0	100.0	△ 57,374	△ 3.2
当年度純利益	227,166	248,862	-	-	△ 21,696	△ 8.7
合計	1,981,428	2,060,498	-	-	△ 79,070	△ 3.8

計 算 書

区 分	貸		方			
	令和4年度	令和3年度	構成比		比 較	
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,705,669	1,859,343	86.1	90.2	△ 153,674	△ 8.3
(1)給水収益	1,549,991	1,692,901	78.2	82.2	△ 142,909	△ 8.4
(2)加入金	67,180	61,900	3.4	3.0	5,280	8.5
(3)手数料	10,098	7,800	0.5	0.4	2,298	29.5
(4)受託工事収益	2,898	17,633	0.1	0.9	△ 14,734	△ 83.6
(5)その他の営業収益	75,500	79,108	3.8	3.8	△ 3,607	△ 4.6
2. 営業外収益	270,436	200,901	13.6	9.8	69,534	34.6
(1)受取利息及び配当金	2,489	2,666	0.1	0.1	△ 176	△ 6.6
(2)補助金	85,708	9,245	4.3	0.4	76,463	827.1
(3)長期前受金戻入	174,055	170,867	8.8	8.3	3,188	1.9
(4)土地使用料	136	382	0.0	0.0	△ 245	△ 64.4
(5)その他営業外収益	8,047	17,740	0.4	0.9	△ 9,693	△ 54.6
(6)消費税関係雑収益	0	0	0.0	0.0	0	△ 25.8
3. 特別利益	5,322	253	0.3	0.0	5,068	1,999.5
(1)過年度損益修正益	0	130	-	0.0	△ 130	皆減
(2)固定資産売却益	5,322	123	0.3	0.0	5,199	4,227.0
収益計	1,981,428	2,060,498	100.0	100.0	△ 79,070	△ 3.8
合計	1,981,428	2,060,498	-	-	△ 79,070	△ 3.8

比較貸借

別表4

区 分	借		方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	構成比		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	10,932,726	10,989,311	81.0	81.4	△ 56,584	△ 0.5
(1)有形固定資産	10,595,176	10,595,511	78.5	78.5	△ 334	△ 0.0
ア 土地	185,840	187,088	1.4	1.4	△ 1,247	△ 0.7
イ 建物	176,088	182,710	1.3	1.4	△ 6,622	△ 3.6
ウ 構築物	8,934,507	8,958,057	66.2	66.4	△ 23,550	△ 0.3
エ 機械及び装置	1,066,285	1,053,206	7.9	7.8	13,078	1.2
オ 工具器具及び備品	7,499	2,584	0.1	0.0	4,914	190.1
カ 車両運搬具	340	952	0.0	0.0	△ 612	△ 64.3
キ 建設仮勘定	224,615	210,910	1.7	1.6	13,705	6.5
(2)無形固定資産	50	50	0.0	0.0	0	—
ア 電話加入権	50	50	0.0	0.0	0	—
(3)投資その他の資産	337,500	393,750	2.5	2.9	△ 56,250	△ 14.3
ア 長期貸付金	337,500	393,750	2.5	2.9	△ 56,250	△ 14.3
2. 流動資産	2,568,191	2,504,338	19.0	18.6	63,853	2.5
(1)現金預金	2,035,103	1,910,273	15.1	14.2	124,830	6.5
(2)未収金	334,562	301,310	2.5	2.2	33,251	11.0
ア 営業未収金	245,738	248,804	1.8	1.8	△ 3,065	△ 1.2
イ 営業外未収金	10,177	7,222	0.1	0.1	2,954	40.9
ウ 貸倒引当金	△ 1,462	△ 1,329	0.0	0.0	△ 132	△ 10.0
エ その他未収金	80,108	46,613	0.6	0.3	33,495	71.9
(3)貯蔵品	3,633	2,893	0.0	0.0	739	25.6
(4)短期貸付金	56,250	256,250	0.4	1.9	△ 200,000	△ 78.0
(5)前払金	138,642	33,610	1.0	0.2	105,032	312.5
資産合計	13,500,918	13,493,649	100.0	100.0	7,268	0.1

対 照 表

区 分	貸		方			
	令和4年度	令和3年度	構成比		比 較	
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	1,514,597	1,683,717	11.2	12.4	△ 169,119	△ 10.0
(1)企業債	1,302,154	1,471,132	9.6	10.9	△ 168,977	△ 11.5
(2)引当金	212,443	212,585	1.5	1.5	△ 142	△ 0.1
ア 修繕引当金	27,392	27,392	0.2	0.2	0	—
イ 退職給付引当金	85,050	85,192	0.6	0.6	△ 142	△ 0.2
ウ 災害準備基金引当金	100,000	100,000	0.7	0.7	0	—
2. 流動負債	402,888	428,993	3.0	3.2	△ 26,105	△ 6.1
(1)企業債	178,677	186,304	1.3	1.4	△ 7,626	△ 4.1
(2)引当金	6,206	6,982	0.0	0.1	△ 776	△ 11.1
ア 賞与引当金	6,206	6,982	0.0	0.1	△ 776	△ 11.1
(3)未払金	146,333	160,470	1.1	1.2	△ 14,136	△ 8.8
ア 営業未払金	120,159	126,617	0.9	0.9	△ 6,458	△ 5.1
イ その他未払金	26,173	33,852	0.2	0.3	△ 7,678	△ 22.7
(4)その他流動負債	71,670	75,237	0.5	0.6	△ 3,566	△ 4.7
ア 預り金	71,670	75,237	0.5	0.6	△ 3,566	△ 4.7
3. 繰延収益	3,409,399	3,477,195	25.3	25.8	△ 67,795	△ 1.9
(1)長期前受金	7,121,609	7,029,184	52.7	52.1	92,424	1.3
(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,712,209	△ 3,551,988	△ 27.5	△ 26.3	△ 160,220	△ 4.5
負債合計	5,326,885	5,589,905	39.5	41.4	△ 263,020	△ 4.7
4. 資本金	6,376,738	5,833,614	47.2	43.2	543,123	9.3
5. 剰余金	1,797,295	2,070,128	13.3	15.3	△ 272,833	△ 13.2
(1)資本剰余金	371,026	371,026	2.7	2.7	0	—
ア その他資本剰余金	371,026	371,026	2.7	2.7	0	—
(2)利益剰余金	1,426,268	1,699,102	10.6	12.6	△ 272,833	△ 16.1
ア 減債積立金	154,497	154,497	1.1	1.1	0	—
イ 利益積立金	86,450	61,570	0.6	0.5	24,880	40.4
ウ 建設改良積立金	722,154	734,172	5.3	5.4	△ 12,017	△ 1.6
エ 当年度未処分利益剰余金	463,166	748,862	3.4	5.5	△ 285,695	△ 38.2
(ア)当年度純利益	227,166	248,862	1.7	1.8	△ 21,695	△ 8.7
(イ)その他未処分利益剰余金	236,000	500,000	1.7	3.7	△ 264,000	△ 52.8
資本合計	8,174,033	7,903,743	60.5	58.6	270,289	3.4
負債・資本合計	13,500,918	13,493,649	100.0	100.0	7,268	0.1

別表5

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}}$	×100
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	×100
す損 る益 比に 率関	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位:%)

決算額 (千円、㎡)	比率			全国平均 (3年度)	説 明
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
$\frac{1,976,105}{1,754,045}$	118.3	117.5	112.7	111.5	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{1,702,770}$	0.0	0.0	0.0	0.9	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{2,568,191}{402,888}$	454.7	583.8	637.4	354.6	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
$\frac{1,480,832}{1,549,991}$	105.8	97.9	95.5	265.2	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
$\frac{183.8}{186.9}$	111.7	108.3	98.3	102.4	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{58,374}{1,549,991}$	3.7	3.2	3.8	9.1	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{12,130,060}{22,314,780}$	52.6	53.4	54.4	50.9	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に低廉な価格で工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。

本年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度同数 13 社であった。

年間給水量は、194 万 2,885 m³で、前年度比 1 万 5,288 m³(△0.8%)の減となった。給水収益は 5,371 万円で、前年度比 30 万円(△0.6%)の減となり、純利益は、営業費用が減少したことにより、前年度比 298 万円(94.7%)増の 613 万円となった。

年間配水量は、194 万 6,072 m³で、前年度比 1 万 2,186 m³(△0.6%)の減となった。また、有収率は、99.8%となった。

建設改良工事では、将来の送水管路更新を見据えて 3 か年計画で施工していた池ノ上工業団地から大虫工業団地へ向けた管路増強(2 系統化)工事が、本年度で完了となった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	80,230	79,796	100.0	99.5
(1)営業収益	59,691	59,086	74.0	99.0
(2)営業外収益	20,539	20,502	25.7	99.8
(3)特別利益	0	206	0.3	—

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	78,338	68,744	100.0	87.8
(1)営業費用	65,519	60,249	87.6	92.0
(2)営業外費用	11,319	8,494	12.4	75.0
(3)予備費	1,500	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 8,023 万円に対し決算額 7,979 万円で、前年度比 78 万円(△1.0%)減少した。一方、収益的支出は、予算現額 7,833 万円に対し決算額 6,874 万円で、営業費用の減少により前年度比 463 万円(△6.3%)減少した。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	140,077	137,076	100.0	97.9
(1) 他会計負担金	20,677	20,676	15.1	100.0
(2) 国庫補助金	7,200	7,200	5.3	100.0
(3) 企業債	112,200	109,200	79.7	97.3

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	442,013	432,811	100.0	97.9
(1) 建設改良費	221,336	212,135	49.0	95.8
(2) 償還元金	20,677	20,676	4.8	100.0
(3) 他会計借入金償還金	200,000	200,000	46.2	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額1億4,007万円に対し決算額1億3,707万円で、執行率97.9%となった。資本的支出は、予算現額4億4,201万円に対し決算額4億3,281万円で、執行率97.9%となった。また、収支の不足額2億9,573万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,836万円、建設改良積立金取崩額6,000万円、過年度分損益勘定留保資金2億1,737万円で補填した。

なお、地方公営企業法第26条の規定に係る「建設改良繰越」総額257万円は、工業用水道流量計更新工事である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表4)のとおりで、総収益は7,442万円、総費用は6,828万円で、当年度純利益は613万円となった。

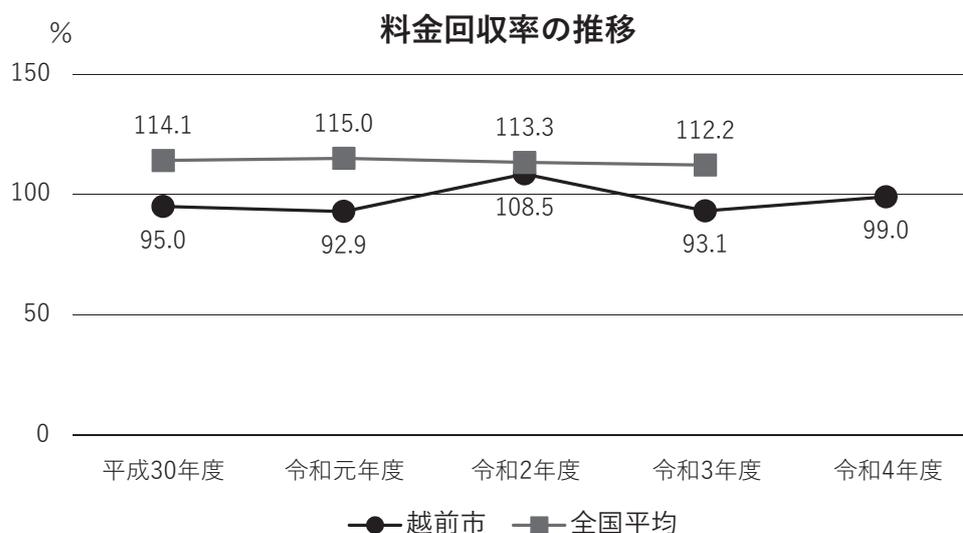
総収益の主なものは、営業収益で、給水収益が5,371万円であり、営業外収益で、長期前受金戻入が1,401万円である。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費2,768万円、原水費2,031万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費が849万円である。

経常収支比率及び料金回収率については、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.7	104.4	4.3
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	99.0	93.1	5.9



経常収支比率 108.7%は、事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、上下水道業務包括委託に係る工業用水道事業会計負担分の見直しにより費用が減少したことで、前年度比 4.3 ポイント向上した。

料金回収率 99.0%は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表し、前年度比 5.9 ポイント向上した。

なお、各事業所の責任受水量契約に基づく使用料金単価は、一日当たりの責任受水量が 16 円/㎡、超過料金が 32 円/㎡である。

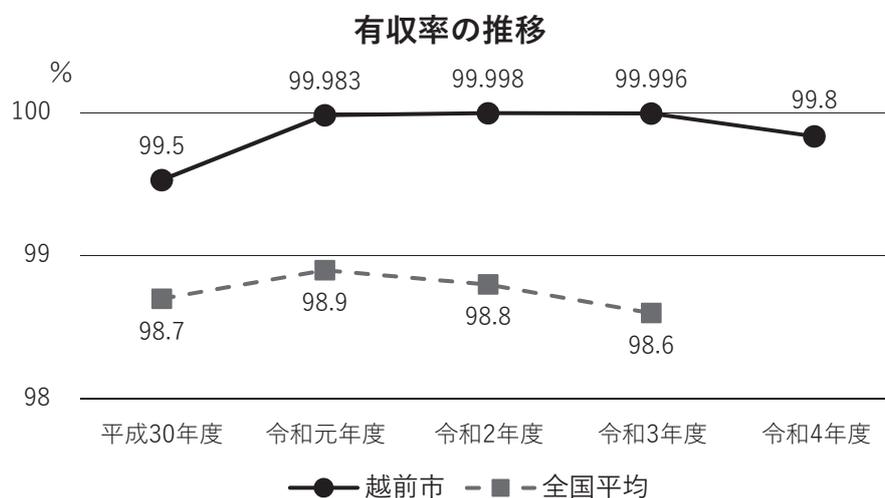
(イ) 施設の利用状況及び有収率

本年度の 1 日平均配水量は 5,331 ㎡で、前年度比 33 ㎡減少したことにより、施設利用率は、前年度比 0.4 ポイント低下し、53.3%となった。負荷率は、1 日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表しており、前年度比 1.3 ポイント低下し、64.8%となった。最大稼働率は、1 日最大配水量の増により前年度比 1.0 ポイント増加し、82.2%となった。

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減	全国平均 (令和3年度)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	53.3	53.7	△0.4	54.0
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	64.8	66.1	△1.3	—
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	82.2	81.2	1.0	—

他方、本年度の有収率 99.8%は、前年度比 0.2 ポイント減となった。有収率の推移は、次のとおりである。



(ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、費用構成比等の推移表(別表 3)のとおり 709 万円で、総費用に占める割合は 10.4%で、前年度比 0.7 ポイント減となった。

次に、労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,979	5,964	15
労働生産性 (千 m^3) (千円)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,942	1,958	△15
	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	53,715	54,018	△302
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.1	11.0	0.1

※ 人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

営業収益からみた労働生産性 5,371 万円は、前年度比ほぼ横ばいといえるが、近年、損益勘定職員数が1人であるため、営業収益の増減に左右される。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表5のとおりである。

資産合計12億3,062万円のうち有形固定資産は、前年度比1億6,543万円増の11億6,357万円となり、現金預金は、1,378万円となった。

一方、負債合計は、前年度比1億495万円減の8億6,719万円となり、資本合計は、前年度比613万円増の3億6,342万円となった。なお、水道事業会計からの借入金は、本年度2億円の償還をもって完済している。

(イ) 企業債の状況

池ノ上工業団地への管路増強工事(平成20年度～27年度:全体事業費5億6,933万円)に係る企業債償還額は、2,067万円となった。また、大虫及び池ノ上工業団地への管路増強工事(令和元年度～4年度:全体事業費4億1,413万円)に係る本年度1億920万円の借り入れにより、年度末残高は、7億6,923万円となった。

企業債の推移

(単位:千円)

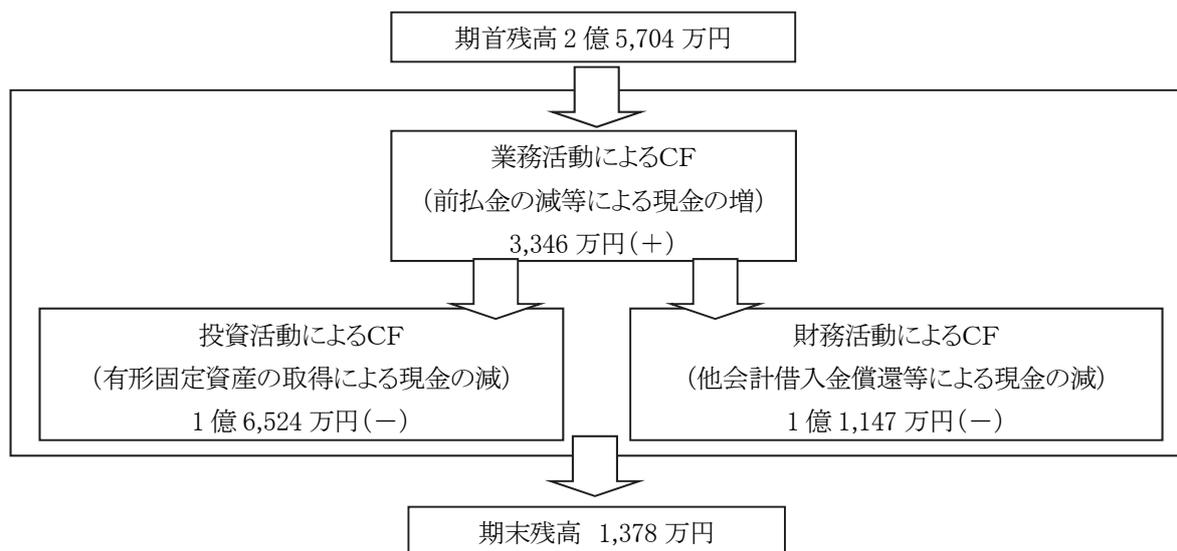
区 分	借入額	償還額	年度末残高
平成30年度	0	15,454	472,837
令和元年度	3,400	16,073	460,163
令和2年度	169,200	17,401	611,962
令和3年度	89,100	20,347	680,714
令和4年度	109,200	20,676	769,238

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和4年度工業用水道事業キャッシュ・フロー(CF)概況



本年度期首残高は、2億5,704万円で、業務活動によるCFは3,346万円のプラス、投資活動によるCFは1億6,524万円のマイナス、財務活動によるCFは1億1,147万円のマイナスとなり、年度内に2億4,325万円減少し、期末においての残高は1,378万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状態であり、健全な財務状態であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、工業用水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減	全国平均 (令和3年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	183.7	136.1	47.6	463.3
自己資本構成 比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.3	31.2	4.1	73.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.4	91.9	5.5	84.9

流動比率 183.7%は、流動負債の支払い能力の程度を表すもので、200%以上であることが望ましい。水道事業会計からの借入金 2 億円を償還したことにより流動負債が減少し、前年度比 47.6 ポイント向上した。

自己資本構成比率 35.3%は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 4.1 ポイント向上した。

固定資産対長期資本比率 97.4%は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下であることが望ましく、前年度比 5.5 ポイント増となった。

(オ) 利益の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純利益	5,697	4,792	12,096	3,152	6,137

(カ) 建設事業費の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設改良費	5,996	123,955	225,568	97,848	212,135

(キ) 管路の耐震化率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管路総延長(m) A	14,415	14,463	14,525	14,525	17,514
耐震管延長(m) B	5,027	5,196	5,258	5,258	8,279
耐震化率(%) B/A	34.9	35.9	36.2	36.2	47.3

(4) 是正改善を要する事項

令和4年度においては是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況をみると、総収益は 7,442 万円で前年度比 75 万円(△1.0%)減に対し、総費用が 6,828 万円で前年度比 373 万円(△5.2%)減となり、当期純利益は、前年度比 298 万円(94.7%)増の 613 万円となった。総費用が減少した理由は、上下水道業務包括委託に係る工業用水道事業会計負担分が見直されて減少したことによる。
- ・ キャッシュ・フローについては、期首残高 2 億 5,704 万円に対し、期末残高 1,378 万円となったが、総体としては健全経営に努めていると判断される。
- ・ 有収水量は、前年度比 0.8%減少して、194 万 2,885 m³になり、有収率は、99.8%となった。他方、施設の利用状況に係る一日最大配水量は、8,223 m³であり、最大稼働率は、配水能力 10,000 m³に対し、82.2%となった。
- ・ 給水原価 27.9 円に対して供給単価 27.6 円であり、給水にかかる費用が料金収入で賄えていない状況である。また、企業債残高対給水収益比率(別表 6 経営分析表)が 1,432.1%と高く、投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表している。損益勘定職員を 1 人に絞り、委託費用を見直す等コスト削減に努めているが、今後も工業用水を安定供給していくため、料金改定について検討されたい。
- ・ 今後も市産業振興部局とさらなる連携に努めつつ、効率的な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備 考
				%	
給 水 事 業 所 数 (社)	13	13	0	—	年度末現在
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	8,223	8,117	106	1.3	
一 日 最 大 配 水 能 力 (m ³)	10,000	10,000	0	—	
総 配 水 量 (m ³)	1,946,072	1,958,258	△ 12,186	△ 0.6	
総 有 収 水 量 (m ³)	1,942,885	1,958,173	△ 15,288	△ 0.8	
有 収 率 (%)	99.8	※ 100.0	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	17,513.83	14,525.93	2,987.90	20.6	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	0	—	年度末現在
給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり 費 用) (円)	27.9	29.6	△ 1.7	△ 5.7	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品}+\text{売却原価}+\text{付帯工事費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり 給 水 収 益) (円)	27.6	27.6	0.0	—	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

※ 99.996%

経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	千円		千円		%	千円
平成30年度	66,422	100	60,724	100	109.4	5,697
令和元年度	71,072	107	66,279	109	107.2	4,792
令和2年度	75,087	113	62,991	104	119.2	12,096
令和3年度	75,175	113	72,022	119	104.4	3,152
令和4年度	74,425	112	68,287	112	109.0	66,137

※ 指数は、平成30年度を100としている。

費用構成比等の推移表

別表3

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
平成 30 年度	決 算 額 (千円)	7,383	24,630	843	7,640	20,228	60,724
	構 成 比 (%)	12.2	40.6	1.4	12.6	33.3	100.0
	指 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 元 年度	決 算 額 (千円)	10,080	23,909	4,169	7,656	20,463	66,279
	構 成 比 (%)	15.2	36.1	6.3	11.6	30.9	100.0
	指 数	136.5	97.1	494.5	100.2	101.2	109.1
令和 2 年度	決 算 額 (千円)	7,998	26,183	353	7,671	20,784	62,991
	構 成 比 (%)	12.7	41.6	0.6	12.2	33.0	100.0
	指 数	108.3	106.3	41.9	100.4	102.7	103.7
令和 3 年度	決 算 額 (千円)	8,009	27,809	180	8,196	27,826	72,022
	構 成 比 (%)	11.1	38.6	0.2	11.4	38.6	100.0
	指 数	108.5	112.9	21.4	107.3	137.6	118.6
令和 4 年度	決 算 額 (千円)	7,090	27,685	0	8,494	25,016	68,287
	構 成 比 (%)	10.4	40.5	—	12.4	36.6	100.0
	指 数	96.0	112.4	0.0	111.2	123.7	112.5
前年度比 (%)		88.5	99.6	0.0	103.6	89.9	94.8

※ 指数は、平成30年度を100としている。

比較損益

別表4

区 分	借		方		比較	
	令和4年度	令和3年度	構成比		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	58,055	62,736	85.0	87.1	△ 4,681	△ 7.5
(1) 原水費	20,318	21,317	29.8	29.6	△ 998	△ 4.7
(2) 総係費	10,051	13,429	14.7	18.6	△ 3,378	△ 25.2
(3) 減価償却費	27,685	27,809	40.5	38.6	△ 124	△ 0.4
(4) 資産減耗費	0	180	—	0.3	△ 180	皆減
2. 営業外費用	10,232	9,285	15.0	12.9	946	10.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,494	8,196	12.4	11.4	298	3.6
(2) 消費税関係雑支出	1,737	1,089	2.5	1.5	647	59.4
費用計	68,287	72,022	100.0	100.0	△ 3,735	△ 5.2
当年度純利益	6,137	3,152	—	—	2,985	94.7
合計	74,425	75,175	—	—	△ 750	△ 1.0

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	構成比		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	53,715	54,018	72.2	71.9	△ 302	△ 0.6
(1) 給水収益	53,715	54,018	72.2	71.9	△ 302	△ 0.6
2. 営業外収益	20,502	21,157	27.5	28.1	△ 654	△ 3.1
(1) 受取利息及び配当金	67	124	0.1	0.2	△ 57	△ 46.2
(2) 補助金	6,419	6,748	8.6	9.0	△ 328	△ 4.9
(3) その他営業外収益	2	259	0.0	0.3	△ 257	△ 99.2
(4) 長期前受金戻入	14,014	14,025	18.8	18.7	△ 10	△ 0.1
3. 特別利益	206	0	0.3	—	206	皆増
(1) その他特別利益	206	0	0.3	—	206	皆増
収 益 計	74,425	75,175	100.0	100.0	△ 750	△ 1.0
合 計	74,425	75,175	—	—	△ 750	△ 1.0

比較貸借

別表5

区 分	借		方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	構成比		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	1,163,576	998,142	94.6	75.1	165,433	16.6
(1) 有形固定資産	1,163,576	998,142	94.6	75.1	165,433	16.6
ア 土地	5,764	2,805	0.5	0.2	2,959	105.5
イ 建物	82	116	0.0	0.0	△ 33	△ 29.0
ウ 構築物	990,019	583,742	80.4	43.9	406,277	69.6
エ 機械及び装置	167,480	101,309	13.6	7.6	66,171	65.3
オ 工具器具及び備品	229	229	0.0	0.0	0	—
カ 車両運搬具	0	0	0.0	0.0	0	—
キ 建設仮勘定	0	309,940	—	23.3	△ 309,940	皆減
2. 流動資産	67,044	331,298	5.4	24.9	△ 264,254	△ 79.8
(1) 現金預金	13,782	257,041	1.1	19.3	△ 243,258	△ 94.6
(2) 未収金	53,261	9,257	4.3	0.7	44,003	475.3
ア 営業未収金	4,864	5,087	0.4	0.4	△ 223	△ 4.4
イ 営業外未収金	21,301	4,169	1.7	0.3	17,132	410.9
ウ その他未収金	27,095	0	2.2	—	27,095	皆増
(3) 前払金	0	65,000	—	4.9	△ 65,000	皆減
資 産 合 計	1,230,620	1,329,441	100.0	100.0	△ 98,820	△ 7.4

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	構成比		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	759,383	671,328	61.7	50.5	88,055	13.1
(1) 企業債	748,107	660,038	60.8	49.6	88,068	13.3
(2) 引当金	11,276	11,289	0.9	0.8	△ 13	△ 0.1
ア 修繕引当金	9,409	9,409	0.8	0.7	0	—
イ 退職給付引当金	1,867	1,880	0.2	0.1	△ 13	△ 0.7
2. 流動負債	36,499	243,375	3.0	18.3	△ 206,875	△ 85.0
(1) 企業債	21,131	20,676	1.7	1.6	455	2.2
(2) 短期借入金	0	200,000	—	15.0	△ 200,000	皆減
(3) 引当金	0	712	—	0.1	△ 712	皆減
ア 賞与引当金	0	712	—	0.1	△ 712	皆減
(4) 未払金	15,367	21,987	1.2	1.7	△ 6,619	△ 30.1
ア 営業未払金	15,367	21,975	1.2	1.7	△ 6,607	△ 30.1
イ その他未払金	0	11	—	0.0	△ 11	皆減
3. 繰延収益	71,307	57,446	5.8	4.3	13,861	24.1
(1) 長期前受金	237,608	209,732	19.3	15.8	27,876	13.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 166,301	△ 152,286	△ 13.5	△ 11.5	△ 14,014	△ 9.2
負 債 合 計	867,190	972,149	70.5	73.1	△ 104,958	△ 10.8
4. 資本金	248,622	248,622	20.2	18.7	0	—
(1) 自己資本金	248,622	248,622	20.2	18.7	0	—
ア 出資金	24,125	24,125	2.0	1.8	0	—
イ 組入資本金	224,497	224,497	18.2	16.9	0	—
5. 剰余金	114,806	108,669	9.3	8.2	6,137	5.6
(1) 資本剰余金	1,452	1,452	0.1	0.1	0	—
ア その他資本剰余金	1,452	1,452	0.1	0.1	0	—
(2) 利益剰余金	113,354	107,216	9.2	8.1	6,137	5.7
ア 減債積立金	4,440	4,440	0.4	0.3	0	—
イ 利益積立金	20,620	20,620	1.7	1.6	0	—
ウ 建設改良積立金	22,154	79,001	1.8	5.9	△ 56,847	△ 72.0
エ 当年度未処分利益剰余金	66,137	3,152	5.4	0.2	62,985	1,997.7
(ア) 当年度純利益	6,137	3,152	0.5	0.2	2,985	94.7
(イ) その他未処分利益剰余金	60,000	0	4.9	—	60,000	皆増
資 本 合 計	363,429	357,291	29.5	26.9	6,137	1.7
負 債・資 本 合 計	1,230,620	1,329,441	100.0	100.0	△ 98,820	△ 7.4

別表6

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}}$	×100
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	×100
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位:%)

決算額 (千円、m ³)	比 率			全国平均 (令和3年度)	説 明
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
74,218 ----- 68,287	119.2	104.4	108.7	117.4	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
0 ----- 53,715	0.0	0.0	0.0	23.7	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
67,044 ----- 36,499	351.7	136.1	183.7	463.3	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
769,238 ----- 53,715	1,592.1	1,260.2	1,432.1	234.2	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
27.6 ----- 27.9	108.5	93.1	99.0	112.2	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
372,443 ----- 1,530,254	30.8	33.5	24.3	60.2	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

3 下水道事業会計

(1) 事業の概要

本年度における業務の状況は、業務実績表(別表1)に示すとおりである。

農業集落排水事業及び林業集落排水事業については整備が終了しており、各項目における数値の増減は、人口の自然増減及び社会増減によるものである。

本年度末における公共下水道の整備面積は、1,917ha で、事業計画区域面積に対する整備率は87.7%となり、前年度比 1.6 ポイント向上した。また、(公共下水道の)水洗化人口は 57,720 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 88.4%となり、前年度比 0.8 ポイント向上した。全処理区(公共下水道、農林集落排水、戸別公共浄化槽、合併処理浄化槽)の汚水処理人口は、76,252 人で、汚水処理人口普及率は 94.9%となり、前年度比 0.2 ポイント向上した。

公共下水道管渠の総延長は、4,690m延長し498.6kmとなった。なお、有収率は、68.4%となり前年度比 1.1 ポイント向上した。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,836,574	2,830,377	100.0	99.8
(1)営業収益	1,011,784	1,004,487	35.5	99.3
(2)営業外収益	1,824,790	1,824,787	64.5	100.0
(3)特別利益	0	1,102	0.0	—

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,598,844	2,531,489	100.0	97.4
(1)営業費用	2,252,221	2,206,038	87.1	97.9
(2)営業外費用	338,677	322,505	12.7	95.2
(3)特別損失	2,946	2,945	0.1	100.0
(4)予備費	5,000	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 28 億 3,657 万円に対し、決算額 28 億 3,037 万円で、前年度比 5,337 万円(△1.9%)の減となった。これは、他会計補助金として受けていた一部を出資金(資本的収入)に変更したことで、営業外収益の他会計補助金が減少したことによる。他方、収益的支出は、予算現額 25 億 9,884 万円に対し、決算額 25 億 3,148 万円で、高利な企業債の償還が終了したこと及び企業債残高の減少による支払利息の減少により、前年度比 3,791 万円(△1.5%)減少した。なお、今後も、高利な企業債は順次償還を終えていく。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	3,406,040	2,188,529	100.0	64.3
(1)負担金及び分担金	172,987	198,517	9.1	114.8
(2)国庫補助金	876,362	601,022	27.5	68.6
(3)出資金	175,290	175,290	8.0	100.0
(4)企業債	2,180,300	1,212,600	55.4	55.6
(5)短期貸付金返還金	1,100	1,100	0.1	100.0
(6)実費徴収金	1	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	4,660,918	3,152,321	100.0	67.6
(1)建設改良費	3,043,374	1,534,781	48.7	50.4
(2)短期貸付金	1,100	1,100	0.0	100.0
(3)企業債償還金	1,560,194	1,560,189	49.5	100.0
(4)長期借入金償還金	56,250	56,250	1.8	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 34 億 604 万円に対し、決算額 21 億 8,852 万円で、執行率は 64.3% となった。資本的支出は、予算現額 46 億 6,091 万円に対し、決算額 31 億 5,232 万円で、執行率は 67.6% となった。また、収支の不足額 9 億 6,379 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,901 万円、損益勘定留保資金 8 億 4,945 万円、利益剰余金処分額 5,531 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定に係る「建設改良繰越」総額 4 億 5,594 万円は、東部処理区の污水管渠整備工事等である。また、「継続費通次繰越額」総額 10 億 4,674 万円の主な内訳は、南越清掃組合し尿処理場との汚水処理共同化事業に係る家久浄化センター汚泥前処理施設建設工事等 5 億 4,352 万円、家久浄化センター機械濃縮棟建設工事 4 億 7,412 万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

下水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 2)のとおりで、総収益は、前年度比 6,487 万円(△2.3%)減の 27 億 3,948 万円、総費用は、前年度比 3,411 万円(△1.3%)減の 24 億 9,960 万円で、当年度純利益は、前年度比 3,075 万円(△11.4%)減の 2 億 3,988 万円の黒字決

算となった。

総収益の主なものは、営業収益で、下水道使用料 7 億 9,714 万円、他会計負担金 1 億 2,767 万円であり、営業外収益で、他会計補助金 10 億 3,693 万円、長期前受金戻入 7 億 5,891 万円である。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費 16 億 2,240 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 2,201 万円である。

下水道事業の経済性を評価するための経営比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	全国平均 (令和3年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.6	110.7	△1.1	106.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.7	110.7	△1.0	105.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	42.8	42.4	0.4	66.1

総収支比率及び経常収支比率は、事業活動の能率を表す割合で、ともに 100%を上回っており、健全水準にある。しかし、営業収支比率は前年度比 0.4 ポイント向上したものの、42.8%となっており、これは、下水道事業特有の性格により減価償却費が高いため、収入の 2 倍以上の費用がかかっている状況である。

(イ) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。また、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが望ましい。

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{総有収水量}}$	140.2	143.2	△3.0
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{総有収水量}}$	153.9	158.4	△4.5
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	91.1	90.4	0.7

なお、現行の下水道料金は、表のとおりである。

(税抜)

項目	基本料金(円)	超過料金(1 m ³ /円)				
		11~30 m ³	31~50 m ³	51~100 m ³	101~300 m ³	301 m ³ ~
一般汚水	0~10 m ³	133	162	177	192	206
	1,100					
特別汚水	0~10 m ³	11 m ³ 以上	《参考》1か月の使用水量を35 m ³ とした場合の料金計算例			
	40	4	基本料金 1,100 円+20 m ³ ×133 円+5 m ³ ×162 円=4,570 円(税抜)			

《参考》 県内9市下水道料金比較表(一般汚水:令和5年4月1日現在) (単位:円 税抜)

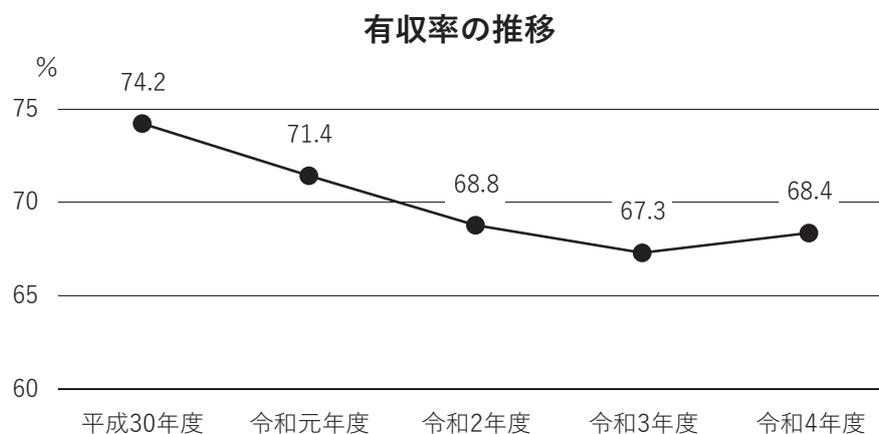
区分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,380	2,300	2,750	2,960	2,900	2,530	2,460	3,520	2,430
40 m ³ /月	5,370	4,800	5,550	6,600	6,100	5,330	5,700	7,370	5,380

(ウ) その他の経営状況

(A) 有収率

有収率(年間の総汚水処理水量に対する総有収水量の割合)は、前年度比1.1ポイント向上して68.4%となった。有収率向上の主な要因は、年間降水量の減により雨水の流入量が減少したためである。

有収率の推移は、次のとおりである。



(B) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は3,126万円となり、経営分析表(別表4)をみると、職員給与費対料金収入比率は、前年度同様3.9%である。

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,817	7,676	140
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	231,203	230,676	526
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.4	3.3	0.1

※ 人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

資産合計474億3,815万円のうち、有形固定資産は、前年度比1億7,950万円減の456億7,803万円となり、現金預金は、前年度比2億7,317万円増の8億3,774万円となった。

一方、負債合計は、前年度比374万円増の455億3,995万円となり、資本合計は、前年度比4億1,517万円増の18億9,820万円となった。

(イ) 企業債の状況

本年度の借り入れ12億1,260万円に対し、償還額15億6,018万円により、年度末残高は、前年度比3億4,759万円減の233億7,827万円となった。

企業債の推移

(単位:千円)

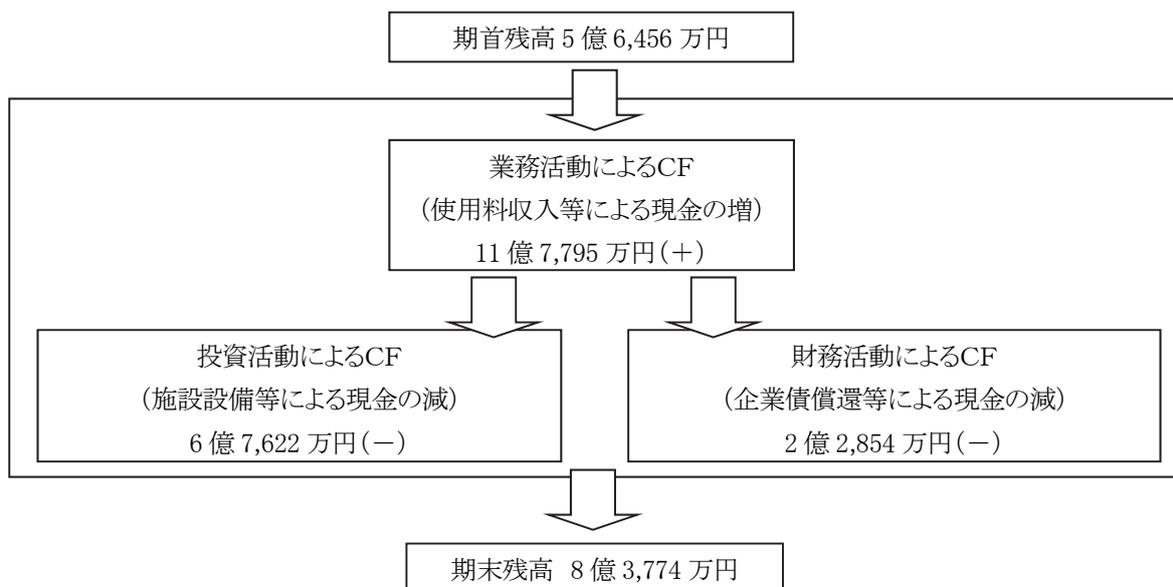
区 分	借入額	償還額	年度末残高
平成30年度	889,700	1,400,799	25,284,654
令和元年度	670,700	1,442,428	24,512,926
令和2年度	1,237,100	1,486,610	24,263,416
令和3年度	989,100	1,526,647	23,725,868
令和4年度	1,212,600	1,560,189	23,378,278

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和4年度下水道事業キャッシュ・フロー(CF)概況



本年度期首残高は、5 億 6,456 万円で、業務活動による CF は 11 億 7,795 万円プラス、投資活動による CF は 6 億 7,622 万円のマイナス、財務活動による CF は 2 億 2,854 万円のマイナスとなり、年度内に 2 億 7,317 万円増加し、期末においての残高は、8 億 3,774 万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	全国平均 (令和3年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.2	53.9	15.3	71.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.9	47.4	0.5	64.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.7	102.2	△0.5	101.2

流動比率 69.2%は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、前年度比 15.3 ポイント向上した。建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債の企業債償還額が大きく、次に述べる自己資本構成比率とともに低い傾向にある。

自己資本構成比率 47.9%は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 0.5 ポイント向上した。

固定資産対長期資本比率 101.7%は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で、100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純利益	118,415	270,645	239,885

(カ) 建設事業費

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設改良費	973,262	951,219	1,534,781

(キ) 管路の耐震化率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象主要管路総延長(m) A	115,100	115,100	115,100	115,100	116,200
耐震管延長(m) B	49,652.6	49,652.6	49,652.6	49,723.2	50,658.9
耐震化率(%) B/A	43.1	43.1	43.1	43.2	43.6

※ 耐震化の対象管路は、処理場等に直結する幹線等及び地震被害によって二次災害を誘発する恐れがあるもの

(ク) 一般会計繰入金

次表は、一般会計からの繰入状況を表したものである。

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
収益的 収入	基準内繰入	849,879	901,456	△51,576
	基準外繰入	314,731	319,746	△5,014
	繰入金合計 A	1,164,611	1,221,202	△56,591
	総収入 B	2,830,377	2,883,749	△53,371
	A/B	41.1	42.3	△1.2
資本的 収入	基準内繰入	175,290	113,421	61,868
	基準外繰入	0	0	0
	繰入金合計 C	175,290	113,421	61,868
	総収入 D	2,188,529	1,404,584	783,945
	C/D	8.0	8.1	△0.1
繰入金総合計 A+C	1,339,901	1,334,623	5,277	
収入総合計 B+D	5,018,907	4,288,333	730,573	

※ この表において、収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費、広域化・共同化の推進に要する経費、地方公営企業法の適用に要する経費、児童手当に要する経費及び繰出基準に基づく下水道事業債の償還利子に充てた繰入である。

- ・ 収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入である。
- ・ 資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金及び水道事業への長期借入金償還金に充てた繰入である。

一般会計からの繰入金は、前年度比 527 万円増の 13 億 3,990 万円となった。

(4) 是正改善を要する事項

令和4年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況をみると、総収益は、前年度比 2.3% (△6,487 万円) 減少し、総費用は、前年度比 1.3% (△3,411 万円) 減少したため、純利益は、前年度比 3,075 万円減の 2 億 3,988 万円となった。
- ・ 経常収益は、27 億 3,848 万円、経常費用は、24 億 9,680 万円で、経常利益は、2 億 4,167 万円となり、経常収支比率は 109.7%となった。
- ・ 営業収支比率は 42.8%であり、下水道使用料により営業費用が賄えていない状況にある。さらに、経費回収率は、前年度比 0.7 ポイント向上して 91.1%となったが、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っている。使用料水準の適正化の検討とともに、維持管理費の一層のコスト削減に努める必要がある。
- ・ キャッシュ・フローについては、期首残高 5 億 6,456 万円に対し、期末残高は 8 億 3,774 万円となり、健全な経営に努めていると判断される。
- ・ 有収率は、前年度比 1.1 ポイント向上し、68.4%となった。年間降水量の減により、本来処理すべ

き対象ではない雨水等不明水の流入が減少したことによるものである。なお、不明水対策については、原因調査や対策等の予算措置を含め、計画的に実施されたい。

- ・ 公共下水道の水洗化率(世帯)は、前年度比 0.8 ポイント向上し 89.5%となった。投下資本の早期回収を行うために水洗化率の更なる向上を目指し、下水道未接続世帯の解消等、下水道の利用促進、普及活動に努められたい。
- ・ 財政状況をみると、流動比率 69.2%、自己資本構成比率 47.9%、固定資産対長期資本比率 101.7%となった。建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動比率や自己資本構成比率は低い。
- ・ 既存施設の老朽化、耐震化に伴う更新費用等の課題に対して、定期的に事業検証を行い、より一層の効率化を図り、経営基盤を強化し、安定かつ持続可能な下水道事業の運営に努められたい。
- ・ 令和 3 年 4 月に開始した業務の包括民間委託は、市民サービスの向上と経営効率化のために導入されているが、モニタリングの結果、未だ要求水準書等に定めるサービス水準の未達項目が見受けられた。改めて是正措置を求めるとともに、委託内容についても精査し、より一層の品質向上を図られたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分		令和4年度	令和3年度	増減	増減率	備 考
全体	総 人 口 (人)	80,337	81,799	△ 1,462	△ 1.8	% 年度末現在
	世帯数(汚水処理人口：公共下水道)	31,295	31,667	△ 372	△ 1.2	年度末現在
	汚 水 処 理 人 口 (人)	76,252	77,474	△ 1,222	△ 1.6	公共下水道及び集落排水区域内人口 + 合併処理浄化槽使用人口
	汚水処理人口普及率 (%)	94.9	94.7	0.2	0.2	$\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	総 処 理 水 量 (m ³)	8,318,597	8,224,417	94,180	1.1	雨水処理水量+汚水処理水量
	総 有 収 水 量 (m ³)	5,686,663	5,535,207	151,456	2.7	使用料徴収の対象となる水量
	有 収 率 (%)	68.4	67.3	1.1	1.6	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
公共下水道	区 域 内 人 口 (人)	65,312	65,204	108	0.2	
	水 洗 化 人 口 (人)	57,720	57,098	622	1.1	公共下水道使用人口
	水 洗 化 率 (人 口) (%)	88.4	87.6	0.8	0.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	区 域 内 世 帯 数 (戸)	25,501	25,005	496	2.0	
	水 洗 化 戸 数 (戸)	22,818	22,188	630	2.8	公共下水道使用世帯数
	水 洗 化 率 (世 帯) (%)	89.5	88.7	0.8	0.9	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{区域内世帯数}} \times 100$
	計 画 区 域 面 積 (ha)	2,185	2,185	0	—	事業認可を受けた面積
	整 備 面 積 (ha)	1,917	1,881	36	1.9	年度末現在
	整 備 率 (%)	87.7	86.1	1.6	1.9	$\frac{\text{公共下水道整備面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
下 水 管 渠 延 長 (m)	498,625	493,935	4,690	0.9	公共下水道管渠の総延長	
農林業集落排水	区 域 内 人 口 (人)	3,488	3,403	85	2.5	
	世 帯 数 (戸)	1,223	1,217	6	0.5	告示戸数
	水 洗 化 人 口 (人)	3,136	3,078	58	1.9	使用人口
	水 洗 化 率 (人 口) (%)	89.9	90.4	△ 0.5	△ 0.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	水 洗 化 世 帯 数 (戸)	1,097	1,098	△ 1	△ 0.1	接続世帯数
水 洗 化 率 (世 帯) (%)	89.7	90.2	△ 0.5	△ 0.6	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{世帯数}} \times 100$	
戸別公共浄化槽	処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,108	1,153	△ 45	△ 3.9	
	浄 化 槽 設 置 基 数 (基)	396	411	△ 15	△ 3.6	
	つなぎ込み済み基数 (基)	358	370	△ 12	△ 3.2	つなぎ込み済み世帯数
	つ な ぎ 込 み 率 (%)	90.4	90.0	0.4	0.4	$\frac{\text{つなぎ込み済み基数}}{\text{浄化槽設置基数}} \times 100$

比較損益

別表2

区 分	借		方		比較	
	令和4年度	令和3年度	構成比		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	2,161,205	2,176,216	86.5	85.9	△ 15,011	△ 0.7
(1) 管渠管理費	73,635	70,842	2.9	2.8	2,793	3.9
(2) 処理施設管理費	353,296	342,133	14.1	13.5	11,162	3.3
(3) 総係費	102,378	95,616	4.1	3.8	6,762	7.1
(4) 減価償却費	1,622,407	1,644,514	64.9	64.9	△ 22,106	△ 1.3
(5) 資産減耗費	9,486	23,109	0.4	0.9	△ 13,622	△ 58.9
2. 営業外費用	335,601	356,583	13.4	14.1	△ 20,982	△ 5.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	322,012	345,384	12.9	13.6	△ 23,372	△ 6.8
(2) 消費税関係雑支出	13,588	11,198	0.5	0.4	2,390	21.3
3. 特別損失	2,796	915	0.1	0.0	1,880	205.4
(1) 過年度損失修正損	2,796	915	0.1	0.0	1,880	205.4
費用計	2,499,602	2,533,716	100.0	100.0	△ 34,113	△ 1.3
当年度純利益	239,885	270,645	—	—	△ 30,759	△ 11.4
合計	2,739,487	2,804,361	—	—	△ 64,873	△ 2.3

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	構成比		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	924,814	922,707	33.8	32.9	2,106	0.2
(1) 下水道使用料	797,141	792,631	29.1	28.3	4,509	0.6
(2) 他会計負担金	127,673	130,076	4.7	4.6	△ 2,403	△ 1.8
2. 営業外収益	1,813,665	1,881,653	66.2	67.1	△ 67,988	△ 3.6
(1) 受取利息及び配当金	11	80	0.0	0.0	△ 68	△ 85.5
(2) 他会計負担金	716	583	0.0	0.0	133	22.8
(3) 国庫補助金	10,330	8,250	0.4	0.3	2,080	25.2
(4) 他会計補助金	1,036,938	1,091,126	37.9	38.9	△ 54,188	△ 5.0
(5) 長期前受金戻入	758,917	776,683	27.7	27.7	△ 17,766	△ 2.3
(6) その他営業外収益	6,743	4,918	0.2	0.2	1,825	37.1
(7) 消費税関係雑収益	9	12	0.0	0.0	△ 3	△ 23.9
3. 特別利益	1,007	0	0.0	—	1,007	皆増
(1) 過年度損益修正益	1,007	0	0.0	—	1,007	皆増
収 益 計	2,739,487	2,804,361	100.0	100.0	△ 64,873	△ 2.3
合 計	2,739,487	2,804,361	—	—	△ 64,873	△ 2.3

比較貸借

別表3

区 分	借		方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	構成比		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	45,678,032	45,857,536	96.3	97.5	△ 179,504	△ 0.4
(1) 有形固定資産	45,678,032	45,857,536	96.3	97.5	△ 179,504	△ 0.4
ア 土地	1,615,336	1,615,336	3.4	3.4	0	—
イ 建物	822,871	853,807	1.7	1.8	△ 30,936	△ 3.6
ウ 構築物	40,437,092	40,826,211	85.2	86.8	△ 389,118	△ 1.0
エ 機械及び装置	2,707,873	2,480,213	5.7	5.3	227,660	9.2
オ 工具器具及び備品	582	673	0.0	0.0	△ 91	△ 13.5
カ 車両運搬具	269	269	0.0	0.0	0	—
キ その他有形固定資産	698	698	0.0	0.0	0	—
ク 建設仮勘定	93,308	80,326	0.2	0.2	12,981	16.2
2. 流動資産	1,760,121	1,161,696	3.7	2.5	598,425	51.5
(1) 現金預金	837,740	564,564	1.8	1.2	273,176	48.4
(2) 未収金	242,265	222,057	0.5	0.5	20,208	9.1
貸倒引当金	△ 639	△ 771	0.0	0.0	131	17.1
(3) 前払金	680,115	375,074	1.4	0.8	305,041	81.3
資 産 合 計	47,438,154	47,019,232	100.0	100.0	418,921	0.9

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	構成比		増減額	増減率
			令和4年度	令和3年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	22,166,033	22,568,445	46.7	48.0	△ 402,412	△ 1.8
(1) 企業債	21,817,941	22,165,678	46.0	47.1	△ 347,737	△ 1.6
(2) 長期借入金	337,500	393,750	0.7	0.8	△ 56,250	△ 14.3
(3) 引当金	10,592	9,017	0.0	0.0	1,575	17.5
ア 退職給付引当金	10,592	9,017	0.0	0.0	1,575	17.5
2. 流動負債	2,542,324	2,153,409	5.4	4.6	388,914	18.1
(1) 企業債	1,560,337	1,560,189	3.3	3.3	147	0.0
(2) 短期借入金	56,250	56,250	0.1	0.1	0	—
(3) 未払金	888,610	499,916	1.9	1.1	388,694	77.8
(4) 引当金	9,290	8,813	0.0	0.0	477	5.4
ア 賞与引当金	9,290	8,813	0.0	0.0	477	5.4
(5) その他流動負債	27,835	28,240	0.1	0.1	△ 404	△ 1.4
ア 預り金	27,835	28,240	0.1	0.1	△ 404	△ 1.4
3. 繰延収益	20,831,596	20,814,351	43.9	44.3	17,244	0.1
(1) 長期前受金	23,136,396	22,367,842	48.8	47.6	768,553	3.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,304,800	△ 1,553,490	△ 4.9	△ 3.3	△ 751,309	△ 48.4
負債合計	45,539,953	45,536,207	96.0	96.8	3,746	0.0
4. 資本金	464,239	109,166	1.0	0.2	355,072	325.3
(1) 固有資本金	620	620	0.0	0.0	0	—
(2) 組入資本金	288,328	108,545	0.6	0.2	179,782	165.6
(3) 繰入資本金	175,290	0	0.4	—	175,290	皆増
5. 剰余金	1,433,961	1,373,859	3.0	2.9	60,102	4.4
(1) 資本剰余金	1,093,343	1,093,343	2.3	2.3	0	—
ア 受益者負担金	67,000	67,000	0.1	0.1	0	—
イ 国庫補助金	763,500	763,500	1.6	1.6	0	—
ウ 他会計補助金	262,843	262,843	0.6	0.6	0	—
(2) 利益剰余金	340,617	280,515	0.7	0.6	60,102	21.4
ア 当年度未処分利益剰余金	340,617	280,515	0.7	0.6	60,102	21.4
(ア) 当年度純利益	239,885	270,645	0.5	0.6	△ 30,759	△ 11.4
(イ) 前年度繰越利益剰余金	100,732	9,869	0.2	0.0	90,862	920.6
資本合計	1,898,200	1,483,025	4.0	3.2	415,175	28.0
負債・資本合計	47,438,154	47,019,232	100.0	100.0	418,921	0.9

別表4

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}}$	×100
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	×100
す損 る益 比に 率関	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	×100
の老 状朽 況化	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}}$	×100

分 析 表

(単位:%)

決算額 (千円、m ³)	比 率		全国平均 (令和3年度)	説 明
	令和3年度	令和4年度		
$\frac{2,738,480}{2,496,806}$	110.7	109.7	105.9	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{924,814}$	0.0	0.0	7.3	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{1,760,121}{2,542,324}$	53.9	69.2	71.9	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{22,215,240}{797,141}$	2,841.0	2,786.9	635.8	使用料収入に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する使用料収入水準が小さいことを表す。
$\frac{797,141}{875,358}$	90.4	91.1	98.4	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{31,268}{797,141}$	3.9	3.9	9.6	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率が低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{4,931,855}{48,900,545}$	7.0	10.1	36.8	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

